

平成11年度
中間決算説明資料

株式会社 さくら銀行

【 目 次 】

平成11年度中間決算の概況	-	
1 . 損益状況	単 -----	1
2 . 業務純益	単 -----	2
3 . 国内利鞘	単	
4 . 有価証券関係損益	単	
5 . 有価証券の含み損益	単・連 -----	3
6 . 自己資本比率（国際統一基準）	連 -----	4
7 . R O E	単・連	
貸出金等の状況	-	
1 . リスク管理債権の状況	単・連 -----	5
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連 -----	6
3 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4 . 金融再生法開示債権	単 -----	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単 -----	8
7 . 業種別貸出状況等	- -----	9
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
業種別金融再生法開示債権及び保全率	単 -----	10
8 . 国別貸出状況等	- -----	11
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国向け貸出金	単 -----	12
ロシア向け貸出金	単	
地域別金融再生法開示債権及び保全率	単	
9 . 預金、貸出金の残高等	- -----	13
預金、貸出金の残高	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等に対する貸出金	単	
平成11年度業績計画	- -----	14
1 . 収益計画	単・連	
2 . 自己資本比率（国際統一基準）	連	
リストラの進捗状況	- -----	15
1 . 経費の状況	単	
2 . 役員数・従業員数の状況	単	
3 . 店舗数の状況	単	

平成11年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		11年中間期		10年中間期
			10年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	362,828	4,991	367,819
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	2	(363,204)	(25,749)	(337,455)
国内業務粗利益	3	332,217	9,710	322,507
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	4	(333,836)	(41,970)	(291,866)
資 金 利 益	5	306,529	45,238	261,291
役 務 取 引 等 利 益	6	27,552	1,059	28,611
特 定 取 引 利 益	7	48	2,319	2,271
そ の 他 業 務 利 益	8	1,816	32,147	30,331
国際業務粗利益	9	30,611	14,700	45,311
資 金 利 益 (注 1)	10	13,410	12,548	25,958
役 務 取 引 等 利 益	11	3,936	1,407	2,529
特 定 取 引 利 益	12	3,567	1,595	1,972
そ の 他 業 務 利 益 (注 1)	13	9,698	5,153	14,851
経 費 (除く臨時処理分)	14	203,746	14,718	218,464
人 件 費	15	83,004	11,385	94,389
物 件 費	16	110,049	2,169	112,218
税 金	17	10,692	1,165	11,857
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	18	159,082	9,728	149,354
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	5,006	11,034	6,028
業 務 純 益	20	164,088	20,763	143,325
うち国債等債券損益(5 勘定戻)	21	376	30,739	30,363
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	22	159,458	40,467	118,991
臨 時 損 益	23	106,604	11,528	118,132
うち株式等損益(3 勘定戻)	24	1,856	43,910	45,766
株 式 等 売 却 益	25	21,275	52,606	73,881
株 式 等 売 却 損	26	4,224	11,242	15,466
株 式 等 償 却	27	15,193	2,546	12,647
うち不良債権処理額	28	77,225	76,355	153,580
貸 出 金 償 却	29	50,726	50,460	266
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	30	12,205	122,583	134,788
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	31	3,143	287	2,856
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	32	8,546	8,546	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	33	1,438	8,676	7,238
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 等	34	4,042	4,388	8,430
経 常 利 益	35	57,484	32,291	25,193
特 別 損 益	36	3,193	24,178	20,985
うち動産不動産処分損益	37	3,212	24,193	20,981
動 産 不 動 産 処 分 益	38	30	21,656	21,686
動 産 不 動 産 処 分 損	39	3,243	2,538	705
税 引 前 中 間 利 益	40	54,291	8,113	46,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	2,130	11,814	13,944
法 人 税 等 調 整 額	42	19,090	19,090	-
中 間 利 益	43	33,070	836	32,234

(注1) 外為売買損益との入繰調整後の金額。

(注2) 業務純益(一般貸倒繰入前)から国債等債券損益を除いた金額。

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	159,082	9,728	149,354
職員一人当たり(千円)	10,743	1,427	9,316
(2) 業務純益	164,088	20,763	143,325
職員一人当たり(千円)	11,081	2,142	8,939
(3) コア業務純益	159,458	40,467	118,991
職員一人当たり(千円)	10,769	3,347	7,422

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇用、嘱託及び出向を除く。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各中間期末人員数。

3. 国内利鞘【単体】

(%)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.41	0.04	2.37
(イ) 貸出金利回	2.05	0.08	2.13
(ロ) 有価証券利回	1.43	0.27	1.70
(2) 資金調達原価 (B)	1.71	0.32	2.03
(イ) 預金等利回	0.18	0.24	0.42
(ロ) 外部負債利回	0.84	0.19	1.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.70	0.36	0.34

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	376	30,739	30,363
売却益	9,662	29,007	38,669
償還益	1,273	262	1,011
売却損	7,671	3,299	4,372
償還損	3,459	1,360	4,819
償却	180	55	125
株式等損益(3勘定戻)	1,856	43,910	45,766
売却益	21,275	52,606	73,881
売却損	4,224	11,242	15,466
償却	15,193	2,546	12,647

5. 有価証券の含み損益

【単体】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末比	11年3月末
	含み損益	うち含み益	うち含み損		含み損益
債 券	20,957	17,950	38,908	6,455	27,412
うち上場債券	31,081	2,795	33,877	10,810	41,891
株 式	348,013	632,308	284,295	436,480	88,467
うち上場株式	293,371	572,259	278,888	404,248	110,877
その他有価証券	7,611	4,721	12,332	3,398	4,213
うちその他上場有価証券	8,006	2,767	10,774	4,743	3,263
合 計	319,444	654,981	335,536	439,536	120,092
うち上場有価証券	254,283	577,823	323,539	410,315	156,032

【連結】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末比	11年3月末
	含み損益	うち含み益	うち含み損		含み損益
債 券	19,508	19,984	39,493		
うち上場債券	30,604	3,643	34,247		
株 式	357,614	657,030	299,416		
うち上場株式	298,312	592,005	293,693		
その他有価証券	8,657	4,530	13,187		
うちその他上場有価証券	8,114	2,439	10,553		
合 計	329,448	681,545	352,097		
うち上場有価証券	259,593	598,087	338,494		

6. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（百万円、％）

	11年9月末		11年3月末		10年9月末
	[速報値]	11年3月末比	10年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.43	0.10	2.83	12.33	9.60
(2) Tier	2,425,577	28,744	700,514	2,396,833	1,725,063
(3) Tier	1,685,545	39,244	39,518	1,724,789	1,725,063
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	52,297	952	34,151	53,249	86,448
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,390,935	37,951	155,603	1,428,886	1,546,538
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額）	999	0	999	999	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,110,123	10,500	659,997	4,120,623	3,450,126
(6) リスクアセット	33,049,528	349,756	2,864,821	33,399,284	35,914,349

（連結対象会社数）

（社）

	11年9月末		11年3月末		11年3月末	
			11年3月末比			
	連結会社数	うち実質基準	連結会社数	うち実質基準	連結会社数	うち実質基準
連結子会社数	50	9	3	0	53	9
持分法適用会社数	38	30	1	1	39	31

7. ROE

【単体】

（％）

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	14.2	8.7	22.9
業務純益ベース	14.7	7.2	21.9
コア業務純益ベース	14.3	3.9	18.2
中間利益ベース	3.0	1.9	4.9

【連結】

（％）

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
中間純利益ベース	3.7		

（注）ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（百万円）

		11年9月末		11年3月末	10年9月末
			11年3月末比	10年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	172,391	7,286	246,393	418,784
	延滞債権	864,068	130,794	202,487	661,581
	3カ月以上延滞債権	65,538	6,576	184,557	250,095
	貸出条件緩和債権	654,663	113,029	393,604	261,059
	うち関連ノンバンク	381,826	63,815	381,826	-
合計		1,756,660	3,903	165,140	1,591,520

（注）部分直接償却による減少額

11年9月末：破綻先債権 435,464百万円、延滞債権 433,264百万円

11年3月末：破綻先債権 389,384百万円、延滞債権 390,658百万円

貸出金残高（未残）		32,143,364	147,899	2,732,720	32,291,263	34,876,084
		（%）				
貸出金残高比	破綻先債権	0.5	0.0	0.7	0.5	1.2
	延滞債権	2.7	0.4	0.8	3.1	1.9
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.5	0.2	0.7
	貸出条件緩和債権	2.0	0.3	1.3	1.7	0.7
	合計	5.5	0.0	0.9	5.5	4.6

【連結】

（百万円）

		11年9月末		11年3月末	10年9月末
			11年3月末比	10年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	199,604	30,257	169,347	
	延滞債権	1,189,008	87,101	1,276,109	
	3カ月以上延滞債権	71,600	12,704	84,304	
	貸出条件緩和債権	278,723	41,618	237,105	
	合計	1,738,936	27,931	1,766,867	

（注）部分直接償却による減少額

11年9月末：破綻先債権 603,391百万円、延滞債権 824,902百万円

11年3月末：破綻先債権 568,716百万円、延滞債権 786,984百万円

貸出金残高（未残）		32,592,302	370,571		32,962,873	
		（%）				
貸出金残高比	破綻先債権	0.6	0.1		0.5	
	延滞債権	3.6	0.3		3.9	
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.1		0.3	
	貸出条件緩和債権	0.9	0.2		0.7	
	合計	5.3	0.1		5.4	

2. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（百万円）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
貸倒引当金	659,259	76,303	426,145	735,562	1,085,404
一般貸倒引当金	208,420	5,007	90,141	213,427	118,279
個別貸倒引当金（*）	442,008	69,855	515,968	511,863	957,976
特定海外債権引当勘定	8,830	1,441	318	10,271	9,148

（*）部分直接償却による減少額は、11年9月末 879,606百万円、11年3月末 789,439百万円。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	108,403	6,409	4,260	114,812	112,663
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

【連結】

（百万円）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
貸倒引当金合計	593,486	73,206		666,692	
一般貸倒引当金	242,312	342		242,654	
個別貸倒引当金（*）	341,601	71,329		412,930	
特定海外債権引当勘定	9,572	1,536		11,108	

（*）部分直接償却による減少額は、11年9月末 1,538,232百万円、11年3月末 1,457,662百万円。

債権売却損失引当金	109,096	6,436		115,532	
-----------	---------	-------	--	---------	--

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
部分直接償却前	58.6	1.4	9.6	60.0	68.2
部分直接償却後	37.5	4.3		41.8	

【連結】

（%）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
部分直接償却前	67.3	0.7		68.0	
部分直接償却後	34.1	3.6		37.7	

（注）貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（百万円）

	11年9月末		11年3月末	10年9月末
		11年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	416,461	26,219	390,242	
危険債権	672,683	136,558	809,241	
要管理債権	720,201	119,605	600,596	
うち関連ノンバンク	381,826	63,815	318,011	
合計（A）	1,809,345	9,266	1,800,079	

（注）部分直接償却による減少額

11年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 876,978百万円

11年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 787,018百万円

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

部分直接償却実施（前・後）

（百万円）

	11年9月末		11年3月末	10年9月末
		11年3月末比		
保全額（B）	1,244,851	67,664	1,312,515	
貸倒引当金（注）（C）	461,007	70,896	531,903	
特定債務者引当金	-	-	-	
担保保証等（D）	783,844	3,232	780,612	

（注）金融再生法開示対象債権に対して計上している金額。

金融再生法開示対象債権に係る部分直接償却による減少額は、11年9月末 876,978百万円、11年3月末 787,018百万円。

（％）

保全率（B） / （A）	11年9月末		11年3月末	10年9月末
		11年3月末比		
部分直接償却前	79.0	2.2	81.2	
除く関連ノンバンク	87.0	0.7	86.3	
部分直接償却後	68.8	4.1	72.9	
除く関連ノンバンク	79.1	0.2	78.9	

（％）

非保全額に対する引当率 （C） / （A - D）	11年9月末		11年3月末	10年9月末
		11年3月末比		
部分直接償却前	70.3	2.7	73.0	
除く関連ノンバンク	80.4	1.4	79.0	
部分直接償却後	45.0	7.2	52.2	
除く関連ノンバンク	53.7	1.8	55.5	

6. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注2)
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等による保全部分	全額引当	全額償却 (注1)	247	100%	
実質破綻先	4,164	3,917	247				
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等による保全部分	必要額を引当		2,752	70.0%	
	6,726	2,796	3,930				
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分					
	7,202	1,124		3,467	26.5%		
	正常債権	要管理債権以外の要注意先債権					
	334,218			0.14%			
正常先	正常先債権						
総計						保全率 B + C A 部分直接償却後 68.8% (79.1%) 部分直接償却前 79.0% (87.0%) (注3)	
352,311		A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			
18,093		7,838	10,255				
			C 金融再生法開示対象債権に対する引当金 4,610				

(注1) 部分直接償却 8,769億円を含む。

(注2) 「正常先」は引当金を債権額で除した数値、「正常先以外」は引当金を開示額から担保・保証等により保全された金額を除いた残額で除した数値。

(注3) 保全率のカッコ内は、関連ノンバンクを除いた場合の数値。

7. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

業種別貸出金【単体】

（百万円）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	29,170,798	7,401	1,230,729	29,178,199	30,401,527
製造業	3,911,627	173,069	101,309	3,738,558	4,012,936
農業	105,910	7,930	19,334	113,840	125,244
林業	11,783	458	907	11,325	10,876
漁業	6,603	291	231	6,312	6,834
鉱業	100,344	5,087	3,552	95,257	96,792
建設業	1,572,103	41,371	63,385	1,530,732	1,635,488
電気・ガス・熱供給・水道業	437,810	81,040	75,724	356,770	362,086
運輸・通信業	1,045,288	46,959	34,107	998,329	1,011,181
卸売・小売業、飲食店	4,448,528	3,102	396,668	4,451,630	4,845,196
金融・保険業 （除く関連ノンバンク）	2,639,008	14,669	259,790	2,624,339	2,898,798
	(2,257,182)	(49,146)	(185,900)	(2,306,328)	(2,443,082)
不動産業	4,376,615	50,131	297,208	4,426,746	4,673,823
サービス業	3,124,686	258,329	574,117	3,383,015	3,698,803
地方公共団体	229,605	77,536	83,646	307,141	313,251
その他	7,160,888	26,683	450,669	7,134,205	6,710,219

業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	1,679,971	7,156		1,672,815	
製造業	82,007	23,178		105,185	
農業	4,120	503		4,623	
林業	910	0		910	
漁業	-	104		104	
鉱業	3,063	935		3,998	
建設業	124,293	34,930		89,363	
電気・ガス・熱供給・水道業	121	47		74	
運輸・通信業	15,337	1,511		13,826	
卸売・小売業、飲食店	226,369	15,917		242,286	
金融・保険業 （除く関連ノンバンク）	427,076	60,656		366,420	
	(45,250)	(3,159)		(48,409)	
不動産業	331,235	10,798		342,033	
サービス業	371,754	1,830		369,924	
地方公共団体	-	-		-	
その他	93,686	40,383		134,069	

業種別金融再生法開示債権及び保全率【単体】 (百万円、%)

	11年9月末		
		保全額	保全率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,726,157	1,183,001	68.5
製造業	84,240	80,622	95.7
農業	4,121	4,041	98.1
林業	910	738	81.1
漁業	-	-	-
鉱業	3,825	3,825	100.0
建設業	125,058	82,681	66.1
電気・ガス・熱供給・水道業	124	124	100.0
運輸・通信業	15,366	10,954	71.3
卸売・小売業、飲食店	236,679	212,506	89.8
金融・保険業	433,040	163,657	37.8
(除く関連ノンバンク)	(51,214)	(47,491)	(92.7)
不動産業	337,992	294,611	87.2
サービス業	373,028	220,059	59.0
地方公共団体	-	-	-
その他	111,774	109,183	97.7

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5.金融再生法開示債権の状況」と同様。

8. 国別貸出状況等

部分直接償却実施（前・~~後~~）

特定海外債権残高【単体】

（百万円、ヶ国）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
債権額	155,109	30,103	19,076	185,212	174,185
対象国数	10	0	1	10	9

アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
インドネシア	129,960	33,263	88,400	163,223	218,360
（うちリスク管理債権）	25,840	6,431		32,271	
タイ	111,743	60,941	179,354	172,684	291,097
（うちリスク管理債権）	12,482	3,277		15,759	
韓国	99,006	16,712	76,800	115,718	175,806
（うちリスク管理債権）	1,412	859		2,271	
香港	165,379	23,327	120,317	188,706	285,696
（うちリスク管理債権）	7,338	883		8,221	
中国	68,089	15,170	62,036	83,259	130,125
（うちリスク管理債権）	12,570	3,756		8,814	
シンガポール	47,173	12,914	58,264	60,087	105,437
（うちリスク管理債権）	296	46		250	
インド	29,903	8,014	29,488	37,917	59,391
（うちリスク管理債権）	2,481	1,341		1,140	
マレーシア	23,529	7,934	16,575	31,463	40,104
（うちリスク管理債権）	2,187	381		2,568	
パキスタン	1,839	198	340	2,037	2,179
（うちリスク管理債権）	543	543		-	
その他	5,443	2,899	5,561	8,342	11,004
（うちリスク管理債権）	-	-		-	
合計	682,068	181,372	637,134	863,440	1,319,202
（うちリスク管理債権）	65,149	6,145		71,294	

（注）債務者所在国ベース。以下、同様。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
チリ	10,181	379	38	10,560	10,219
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
コロンビア	8,652	1,835	3,394	10,487	12,046
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
メキシコ	5,294	3,197	2,046	2,097	3,248
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
アルゼンチン	21	3	6	24	27
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
ブラジル	294	36	3,401	330	3,695
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
ベネズエラ	1,497	190	398	1,687	1,895
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
その他	-	-	1,895	-	1,895
(うちリスク管理債権)	-	-		-	
合 計	25,941	754	7,084	25,187	33,025
(うちリスク管理債権)	-	-		-	

(注) リスク管理債権はございません。

ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
ロシア	106	14	29	120	135
(うちリスク管理債権)	106	42		64	

地域別金融再生法開示債権及び保全率【単体】

(百万円、%)

	11年9月末		
		保全額	保全率
海外	83,188	61,850	74.3
アジア	71,635	51,523	71.9
インドネシア	28,288	20,116	71.1
タイ	13,020	9,200	70.7
中国	12,928	8,963	69.3
香港	7,468	5,924	79.3
その他	9,931	7,320	73.7
北米	8,695	7,744	89.1
西欧	2,312	2,049	88.6
東欧	546	534	97.8

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5. 金融再生法開示債権の状況」と同様。

9. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	11年9月			11年3月期	10年9月 中間期
	中間期	11年3月期比	10年9月 中間期比		
預金 (未残)	31,621,560	1,510,846	613,682	30,110,714	31,007,878
(平残)	30,652,437	576,055	1,724,944	31,228,492	32,377,381
貸出金 (未残)	32,143,364	147,899	2,732,720	32,291,263	34,876,084
(平残)	32,379,884	2,541,127	3,081,351	34,921,011	35,461,235

国内総預金 (未残)	28,500,705	1,129,966	1,723,054	27,370,739	26,777,651
個人	15,382,288	29,582	256,757	15,352,706	15,125,531
法人	13,118,417	1,100,384	1,466,297	12,018,033	11,652,120

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
消費者ローン残高	7,846,734	158,988	407,957	7,687,746	7,438,777
うち住宅ローン残高	6,432,500	259,362	529,128	6,173,138	5,903,372
うちその他ローン残高	1,414,234	100,373	121,171	1,514,607	1,535,405

中小企業等に対する貸出金【単体】

(%)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
中小企業貸出比率	69.7	0.1	1.2	69.8	68.5

(億円)

中小企業向け貸出残高	145,679	464	3,180	145,215	142,499
------------	---------	-----	-------	---------	---------

(注) インパクトローンを除くベース。償却・売却等の特殊要因を除く。

平成11年度業績計画

1. 収益計画

【単体】

(百万円)

	11年度計画		10年度実績	前年度比
	11年中間期実績			
業務純益(一般貸倒繰入前)	159,082	310,000	274,123	35,877
貸出金等関係損失(注)	72,218	200,000	1,023,558	823,558
経常利益	57,484	125,000	754,187	879,187
当期(中間)利益	33,070	76,000	375,315	451,315

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

【連結】

(百万円)

	11年度計画		10年度実績	前年度比
	11年中間期実績			
経常利益	74,075	130,000	776,190	906,190
当期(中間)純利益	40,803	80,000	479,266	559,266

2. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

(%)

	12年3月末計画		11年3月末実績
	11年9月末実績		
連結自己資本比率	12.43	12%強	12.33

リストラの進捗状況

経営上の最重要課題の一つとして大規模なリストラを推進。役職員数の削減、国内外の店舗数の削減については、健全化計画の最終年度から1年前倒しにし、14年3月末までに削減を完了する方針。11年中間期の進捗は順調で、10年中間期比147億円の経費削減を実現。11年度経費削減額も健全化計画を超過達成する見込み。

「従業員数」

- ・14年3月末までに10年3月末比約4,200名の大幅削減を行う
- ・11年9月末人員は10年3月末比1,535名の削減を達成

「取締役・監査役数」

- ・11年3月末の51名から11年9月末19名（内取締役13名）へ削減

「店舗・拠点数」

- ・14年3月末までに国内・海外本支店数を10年3月末比121店舗、有人店舗数で162店舗の削減を行う
- ・11年9月末の国内・海外本支店数は10年3月末比41店舗、有人店舗数で64店舗を削減済

その他諸施策

- ・成果重視型の新人事制度導入（11年7月）
- ・賞与支給水準を約3割削減（10年12月より継続）
- ・ニューキャリア選択支援制度（転職支援制度）拡充し継続
- ・外部コンサルを活用した購買費の抜本的削減プロジェクト実施

1. 経費の状況【単体】

（百万円）

経費	11年中間期		10年中間期
	実績	10年中間期比	
人件費	203,746	14,718	218,464
物件費	83,004	11,385	94,389
税金	110,049	2,169	112,218
	10,692	1,165	11,857

（参考）

（百万円）

経費	10年度実績			11年度健全化計画	14年度健全化計画	10年度比
	実績	前年度比	健全化計画比			
人件費	425,057	9,838	6,543	416,100	390,400	34,657
物件費	178,163	17,533	1,737	164,900	152,100	26,063
税金	223,065	18,691	3,935	227,400	214,400	8,665
	23,827	10,997	873	23,800	23,900	73

2. 役員数・従業員数の状況【単体】

（人）

	11年3月末実績		11年9月末実績		12年3月末健全化計画	15年3月末健全化計画
	実績	10年3月末比	実績	10年9月末比	11年3月末比	
取締役・監査役	51	5	19	32	32	21程度
従業員数	16,330	1,090	15,885	1,548	445	15,400
						13,200

（注）従業員数は、執行役員（取締役兼務者は除く）を含み、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を除く。

14年3月末へ前倒し

3. 店舗数の状況【単体】

（店、社）

	11年3月末実績		11年9月末実績		12年3月末健全化計画	15年3月末健全化計画
	実績	10年3月末比	実績	10年9月末比	11年3月末比	
国内店舗数	469	24	442	47	27	409
国内本支店（注1）	412	18	394	32	18	368
海外店舗数	32	8	27	9	5	20
海外支店（注2）	18	5	18	2	0	14
海外現地法人	22	1	22	0	0	19

（注1）出張所、代理店を除く。

（注2）出張所、駐在員事務所を除く。

14年3月末へ前倒し